

2024年6月28日

各位

株式会社富山第一銀行

城西運輸機工株式会社との  
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、城西運輸機工株式会社（代表取締役社長 操川 一郎）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

## 記

## 1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

## 2. 融資概要



契約締結日	2024年6月28日
借入人	城西運輸機工株式会社
融資金額	250百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

## 3. 評価企業概要 城西運輸機工株式会社

代表者	代表取締役社長 操川 一郎
本社所在地	石川県金沢市湊4丁目70番地
事業内容	クレーン建設業、貨物自動車運送業、倉庫・保管業、 高所作業車レンタル業
設立年月	1970年8月

## 4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	クレーン建設業におけるグリーンエネルギー部門の強化
インパクトの種類	経済面のポジティブ・インパクトの拡大 社会面のポジティブ・インパクトの拡大 環境面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」 「気候」 「エネルギー」
関連SDGs	  
対応方針	風力発電工事に対応可能な設備（風車を運搬するためのトレーラー、トレーラーヘッド等）の投資の推進
毎年モニタリングする目標とKPI	2029年度までに風力発電関連工事の年間売上高を10億円に増加させる（新規事業のため過去実績なし）



城西運輸機工株式会社  
取締役企画室長 操川 友佑 氏

株式会社富山第一銀行  
金沢支店長 畑田 和也

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：大浦

TEL 076-461-3871

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：城西運輸機工株式会社



2024年6月28日

株式会社 富山第一銀行

# 目次

1.はじめに. . . . .	2
2.会社概要. . . . .	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念	
(3) 沿革	
(4) 関連会社	
(5) セグメント構成	
(6) バリューチェーン	
3.事業概要. . . . .	6
(1) クレーン建設業	
(2) 貨物自動車運送業	
(3) 倉庫・保管業	
(4) 高所作業車レンタル業	
4.職場環境、その他. . . . .	12
(1) 安全への取り組み	
(2) 女性活躍推進の取り組み	
(3) 環境配慮への取り組み	
5.インパクトの特定. . . . .	16
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6.KPI の設定. . . . .	22
7.管理体制とモニタリング . . . . .	25

# 1. はじめに

富山第一銀行は、城西運輸機工株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、城西運輸機工株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、城西運輸機工株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	城西運輸機工株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2024 年 6 月から 5 年間
金額	250 百万円
資金用途	運転資金

## 2. 会社概要

### (1) 企業概要

社名	城西運輸機工株式会社
代表者	代表取締役社長 操川 一郎
設立年月	1970年8月
本社	〒920-0211 石川県金沢市湊4丁目70番地
営業所	33営業所（本店除く）
事業内容	建設揚重業、貨物自動車運送事業、倉庫業、レンタル業
資本金	100百万円
売上高（単体）	9,175百万円（2024年3月期）
従業員（単体）	433名（2024年3月末現在）
売上高（グループ全体）	15,300百万円（2024年3月期）
従業員（グループ全体）	741名（2024年3月末現在）
車両数（グループ全体）	963台（2024年3月末現在）
建設業許可	国土交通大臣（般-1）第20780号

### (2) 経営理念

#### 「品質の完成と三方善の実現」

企業の存続は社会に対する貢献によって可能となる。  
我々は永続を期し、社業の発展を通じ、社会公共性を実現する。

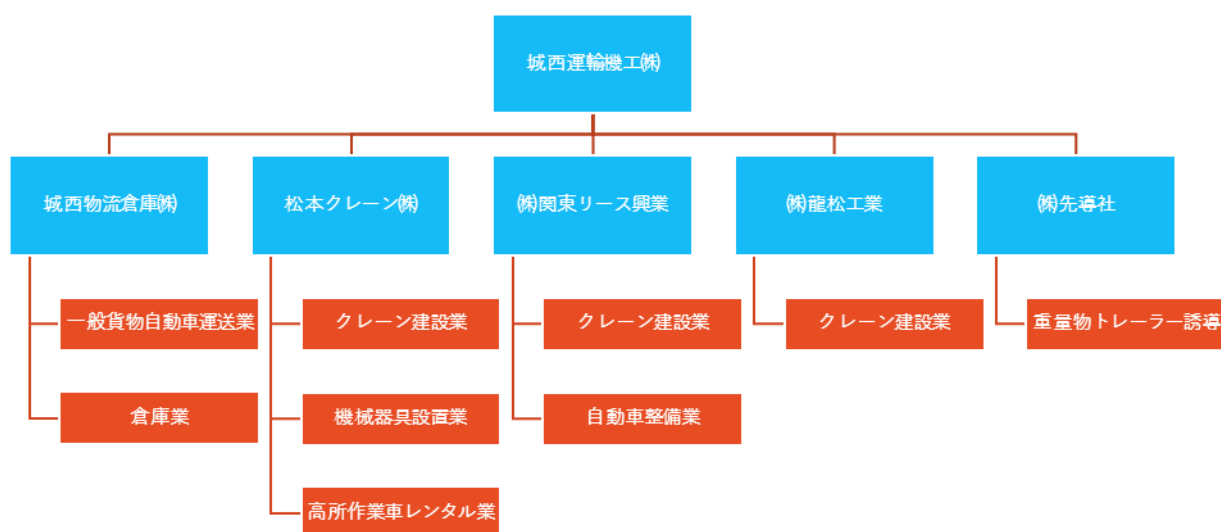
我々は顧客のあらゆるニーズを積極的に探求し、  
これに完全に応えることによって顧客に安全性、便宜性、利潤性を提供する。

我々は共通の目標を持ったパートナーであり、ともに人間性を尊重し、  
互いに産業人としての人格形成を助長し合うことによって  
企業の繁栄と自己の幸福を達成する。

### (3) 沿革

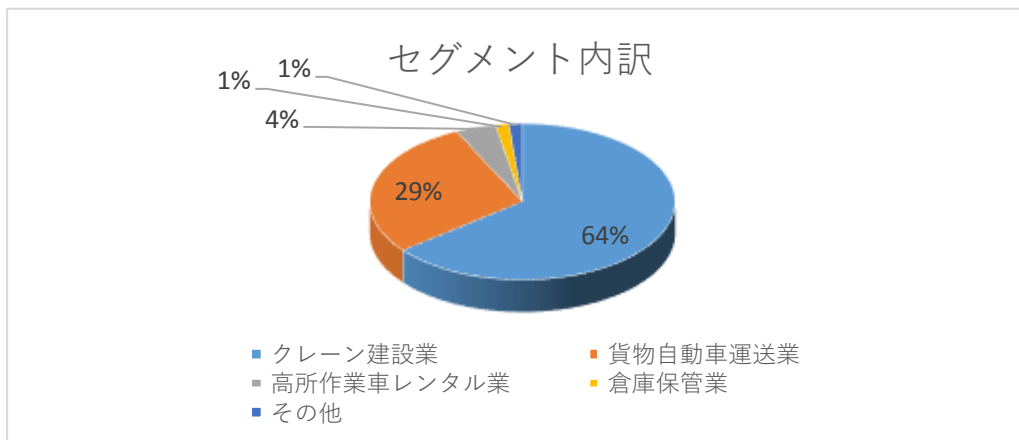
1964年10月	一般区域貨物自動車運送業の免許を取得し、城西運送店を創業
1970年8月	法人化し城西運送株式会社と命名
1971年6月	レッカー部新設
1980年4月	城西運輸機工株式会社に社名変更
1982年8月	重機土木部新設
1986年4月	レンタル部新設（高所作業車、コンクリート圧送車）
2000年2月	ISO9001 認証取得
2000年9月	事業拡大のため、東京営業所開設
2002年4月	城西物流倉庫株式会社設立（物流倉庫部門独立）
2005年9月	城西運輸機工、城西物流倉庫それぞれグリーン経営認証登録
2005年11月	松本クレーン株式会社が城西グループとして加わる
2007年4月	株式会社関東リース興業が城西グループとして加わる
2013年4月	株式会社龍松工業が城西グループとして加わる
2016年8月	株式会社先導社設立

### (4) 関連会社



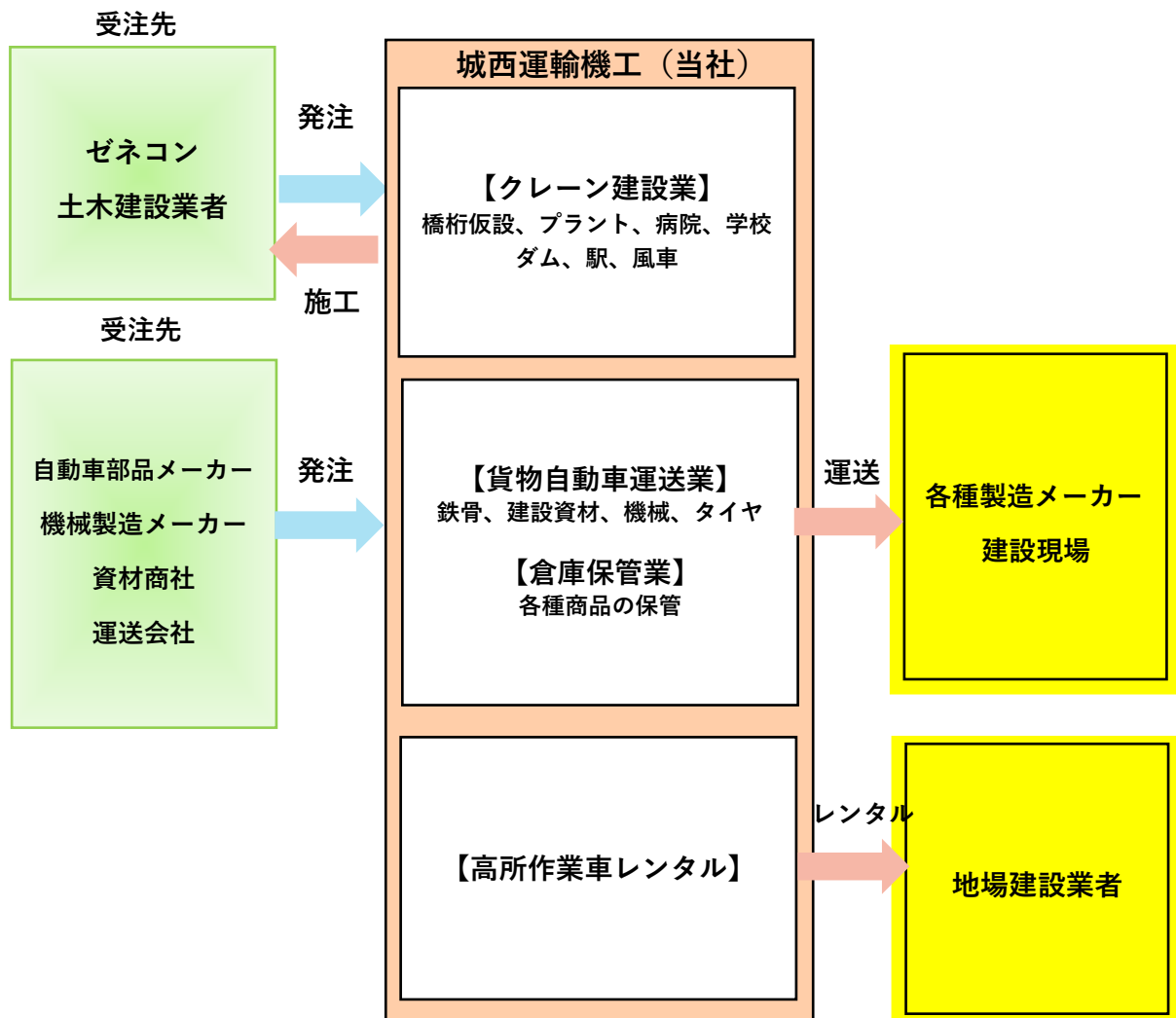
(5) セグメント構成

当社中核事業はクレーン建設業、次いで貨物自動車運送業。



(6) バリューチェーン

城西運輸機工株式会社はクレーン車を使用した建設揚重業を中核事業とし、重機等重量物を運送、保管する貨物自動車運送・倉庫保管業、高所作業車を貸し出すレンタル業を営んでいる。関連会社とも連携し、付加価値を与え続けている。





### 3. 事業概要

#### (1) クレーン建設業

クレーン建設業とは、移動式クレーンを使用し、建設資材の配置や鉄骨の組み立て、機械器具据付工事に付随する揚重作業を請け負う専門工事である。当社はクレーン車を用い、橋桁仮設工事、プラント、学校、病院、ダム建設等重量物の運搬が必要な建物の建設等を手がけている。多種機能を搭載したクレーン車の保有や小型から大型クレーンまで操作できる作業員の確保により、クレーン吊り上げ能力は国内第5位（KHL発行「INTERNATIONAL CRANES」世界のクレーン保有会社ランキング2021年順位より）のポジションを誇っている。また、国内広範囲に展開しており、全国の住みやすい街づくりの実現に努めている。



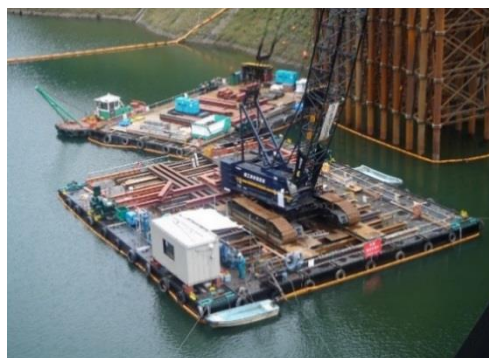
橋桁仮設工事



大手ゼネコン工事



病院建設工事



ダム建設工事

#### ◆ クレーン以外での重量物運搬

当社は空調・電気設備や工作機械・プレス機器等の重量物を室内に搬入、据付している。クレーンを使用した工事だけでなく、クレーンを使用できない場所への工事まで対応している。空気で重量物を持ち上げるエアキャスターや電動で重量物を搬送する電動チルローラーを完備しているため、様々な現場での工事を可能にしている。



エアキャスター

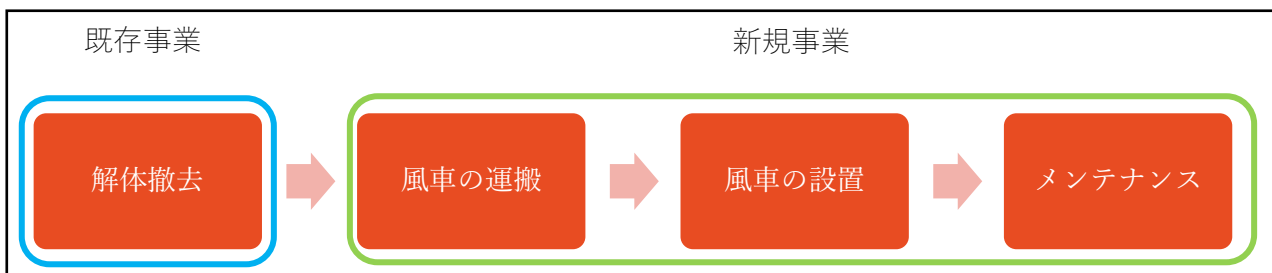


電動チルローラー

◆ 風力発電関連工事

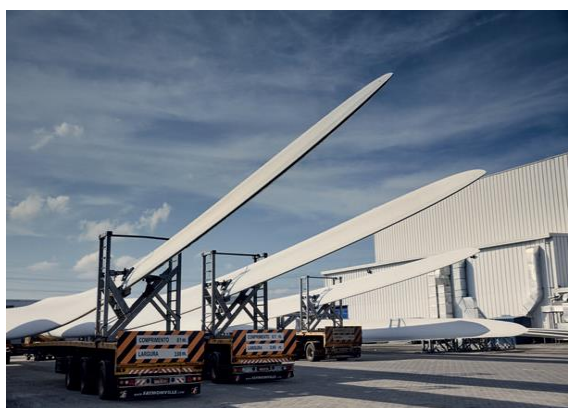
当社は高さ 90m まで対応できるクレーンに加え、風車を運搬するためのトレーラーやトレーラーヘッド、高所での安全な作業を可能にするスカイ BOX を備えており、巨大で超重量物である風力発電設備の解体撤去工事、新設のための運搬から設置工事、メンテナンスまで一貫した工事を請け負っている。これまでは風車の解体工事を主に扱っていたが、2024 年度から新たに風力発電設備の新設からその後のメンテナンスまで一貫して対応できる体制を整え、発注者の幅広い要望に添えている。再生可能エネルギーである風力発電は、国内において、今後の重要な発電方法の 1 つであり、社会、環境に貢献していく。

当社が対応可能な工事



◆ 風車の運搬、取り付け

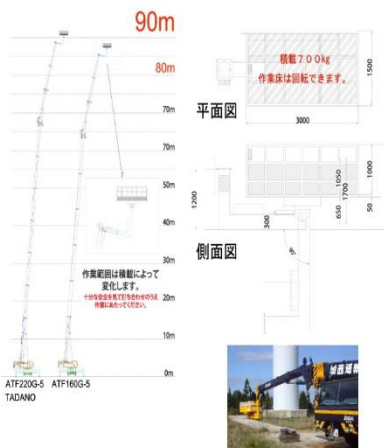
新規事業として風車の運搬、取り付けを行っている。新たにトレーラー8台、トレーラーヘッド4台を導入し、夜間の人通りが少ない時間帯に取り付け現場まで運搬している。取り付け工事は当社保有のクレーンを用い、安全かつ丁寧に行っている。



◆ スカイ BOX を用いたメンテナンス

クレーンに取り付けたデッキで  
高さ90mまで作業可能

風車のメンテナンスは高所での作業となるため、安全な工事環境が必要となる。スカイ BOX は高さ 90m、積載 700kg まで対応可能である。また、ワイドな作業床に加え回転機能を備え、安全かつ高効率の作業が可能である。



## ◆ 風力発電業界の現状

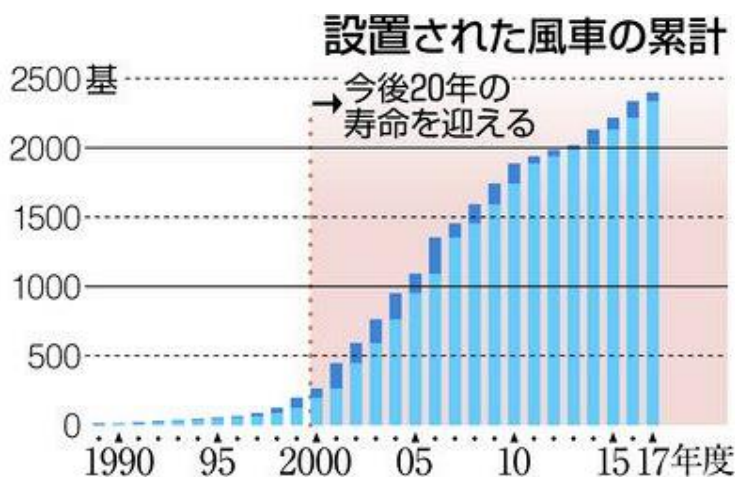
電気は動力の源であり、日々の生活に欠かせないものとなっている。日本では火力発電による電力供給が大半を占め、昨今ではCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーが注目されている。その中でも、風力をエネルギー源とした風力発電は環境への負荷が少なく、導入が増えている。



参考：風力発電協会

## ◆ 風力発電の課題

風が吹くことで発電することが特徴である一方、台風のような強すぎる風であると発電施設が破損する恐れがある。そのため台風の多い日本では故障するリスクが高い。風力発電機には10,000点以上の部品が使われており、メンテナンスが重要になってくる。1990年代以降、風力発電設備の設置が増え始め、近年では約20年の寿命を迎える設備が増え続けている。



参考：新エネルギー・産業技術総合開発機構

再生可能エネルギーへの期待が高まる中、老朽化による風力発電設備の更新需要が高まっている。解体から設置、メンテナンスの引き合いは増加しており、当社では左記工事を一貫して受注することはもちろんメンテナンス管理を行う体制、設備、技術を有しており、風力発電事業に関与することを通して社会の環境対応に寄与していくと評価できる。



## (2) 貨物自動車運送業

当社は小型車から48t積みの大型特殊トレーラー、現場や荷降ろし時に使用する4tカーゴクレーンから15tカーゴクレーンまで幅広い車両を揃えている。保有車両の幅を持つことによって、鉄骨等の建設資材や精密製造機器、タイヤ等の重量物に加え、クレーンや特殊トレーラー等の超重量物の運搬と、幅広い顧客ニーズに対応できる体制を構築していることが強みとなっている。

加えて、専門の輸送担当者が多数在籍し、お客様が輸送に必要な現場の下見やルート確認、特殊車両通行許可の電子申請手続きなど輸送に関わるすべてのニーズに対応可能。また、安全性優良事業所のシンボルであるGマークを全事業所にて取得しており、安心・安全な輸送サービスの提供を実現している。



25.6 t フルエアサストレーラー



30 t エアサス（舵切り）トレーラー



48 t 超低床エアサストレーラー

### ◆ 保有トラック（グループ全体）

車種	トン（最大）	台数
トラックタ	50 t	65台
トラック（平ボデー）	15 t	85台
トラック（クレーン付）	15 t	59台
トラック（ウイング）	15 t	16台
トラック（アルミバン）	6 t	10台
トラック（セルフ）	15 t	4台
トラック（セルフ・低床クレーン付）	10 t	2台
タンクローリー	2 t	3台
コンテナトレーラー	15 t	25台
セミトレーラー	70 t	69台
ポールトレーラー	40 t	3台
モジュールトレーラー	-	2台

### (3) 倉庫・保管業

貨物自動車運送業に関連して倉庫・保管業を営んでいる。流通センターとして機能している専門倉庫や各ユーザーが集合している窯業品専門センター倉庫などあらゆるシーンを想定した保管を展開している。製品を預けるだけの倉庫から品質管理や入出庫など物流と同様に倉庫に関わる様々なニーズに対応している。

本社横には大手ゴム製品メーカーのタイヤ専門倉庫として北陸流通センターを構え、北陸地域のタイヤ保管所として機能している。北陸全体に配送されるタイヤは当社北陸流通センターに全て集積し、北陸地域のハブとしての役割を担っている。



#### ◆ 環境配慮型設備の導入

軽量物から重量物まで幅広い保管を可能にするため、天井クレーンや最大荷重 16 t のフォークリフトを配備している。保管機能の向上だけでなく持続可能な事業の継続のため、環境配慮型エンジンを搭載したフォークリフトを導入している。

## ECOLOGY 厳しい排出ガス基準をクリアした新エンジン搭載

環境対策として重要な窒素酸化物(NOx)や粒子物質(PM)を大幅に低減したエンジン搭載のフ



- 窒素酸化物(NOx): **40%** 削減
- 炭化水素(HC): **60%** 削減
- 粒子状物質(PM): **33%** 削減
- 黒煙: **38%** 削減
- 燃料消費量: **6%** 削減

とパワーを最大限に発揮する。





#### (4) 高所作業車レンタル業

最新機種をフルライン配備し必要な場所に必要の高所作業車をスピーディーに手配する。お客様のニーズに合わせてオペレーターの派遣も行っており、受注者に安心・安全を届けている。



##### ◆ ブームタイプ

あらゆる場面の作業で活躍するオールラウンダー。高所作業車の基本ラインであり、機動性・操作性を併せ持つ機種。



##### ◆ ブリッジチェッカー

橋梁の点検・メンテナンスを主軸に近年は各種プラントや都市部のサイン設置・メンテナンスにも活躍の場を広げている。大きな障害物を乗り越え、反対側のブラインド作業を安全かつ確実に行う。



##### ◆ スーパーデッキタイプ

重量物や仮ステージ、長尺物の取り付け、マンションの引越しなど幅広く活躍できる。最新の制御装置により、危険な重量物を扱う作業を安全かつ確実にを行う。



## 4. 職場環境、その他

### (1) 安全への取り組み

当社は建設業者、運送業者としてお客様の大切な商品を守ることを使命としている。そのためには会社全体での安全に裏づけされた高品質へのこだわりを徹底することが必須である。研修や会議を通して社員一人ひとりの安全意識の醸成を図っている。

## 「社員一人ひとりが信頼されるJOUSAIの安全品質提供」をモットーに、お客様に最上の満足を

#### ◆ 安全教育の実施

未経験者から経験者まで知識・技能教育のみならず、ふさわしい挨拶やコンプライアンス等の安全衛生教育を毎月実施している。大手ゼネコンから講師を招くなど1年を通して資格者への教育体制を整えており、社員の知識・技能の向上がお客様の満足に寄与している。



#### ◆ 安全・品質の周知

安全管理者・衛生管理者・安全衛生推進者を対象に毎年2月に安全基本会議を開催。管理者としての意識の醸成を図り、現場への波及を促している。新年度前には全社員を対象に安全衛生周知徹底大会を開催し、社員全員での安全品質の提供を誓っている。





## ◆ G マーク認証

2006年に初の認証を受けてから認証事業所を拡大し、現在はすべての事業所でGマークを取得している。各事業所とも連続しての認証を受けており、お客様の大切な商品を安全にお届けすることを目的に20年以上の認定実績がある事業所に与えられるゴールドGマークの取得を目指す。



G マーク認証 教育風景



### G マークとは

全日本トラック協会が厳しい評価の結果で認定・交付する「安全性優良事業所」のシンボルマーク。安心・安全・信頼の証であり、高品質な輸送の提供をしている事業所に与えられる。



## (2) 女性活躍推進の取り組み

ジェンダーレスの時代に当社は女性従業員を大切な人財として位置づけ、クレーンオペレーターやトラックドライバーとしての活躍を期待している。建設現場では女性従業員の勤勉さやまじめな働きぶりが高く評価されており、女性がいることで現場に明るさや華やかな雰囲気を作られるという声も寄せられている。そのため、女性活躍のための行動計画を作成し、管理することで従業員の働きやすさ、女性社員の活躍の場を作る取り組みをしている。建設業、運送業に従事する女性社員の在籍を令和9年までに現状の3人から7人に増加させることを計画している。社員は共通の目標を持ったパートナーであり、より一層、働きやすい環境を作っていく。

令和5年1月31日				
城西運輸機工(株) 行動計画 (女性活躍推進法)				
女性技術者を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。				
2. 計画期間 令和5年4月1日～令和9年3月31日までの5年間				
2. 当社の課題				
(3) 女性の新卒技術職応募者がなく、女性の技術者が少ない。				
(4) 人員不足のため、各営業所に中途採用の女性技術者を配置させたい。				
3. 目標と取組内容・実施期間				
目標1.技術職の女性を現状3人から7人以上に増加させる。				
取組内容				
令和5年4月～ 技術系の女性の応募を増やすため、学生向け求人票の内容を見直す。				
令和5年7月～ 学生向け説明会で女性技術者の求人をアピールする。				
令和5年9月～ 女子学生を対象とした現場見学会等を年1回以上開催する。				
目標2.各営業所にそれぞれ1人以上の女性技術者を配置させたい。				
取組内容				
令和5年4月～ 職安等での求人内容を見直す。				
令和5年4月～ 女性の体格に合わせた安全具等の検討。				
令和5年4月～ 社内にて女性技術者紹介制度活用。				
現状報告				
対象期間：令和5年2月1日から令和6年1月31日（令和6年2月1日現在）				
① 採用した労働者に占める女性労働者の割合				
$5人 \div 21人 \times 100 = 23.8\%$				
② 男女の平均継続勤務年数の差異				
	男性	女性	合計	男女の年数の差異
平均継続勤務年数	9.11	7.02	9.09	77.1%

### (3) 環境配慮への取り組み

当社事業は建設重機や運送トラックを使用するため、多くの GHG を排出している。また、老朽化した設備も増加しており、設備の更新や GHG の排出量が少ない設備への入れ替えを積極的に実施し、環境負荷軽減に取り組んでいる。

#### ◆ 建設機械業界のカーボンニュートラルへの取り組み

建設機械工業会にて建設機械業界の「カーボンニュートラル行動計画」が作成された。社会生活に欠くことのできないインフラ整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするツールである一方、多くの GHG を排出するため、環境への対応が喫緊の課題である。そのため、2015 年に 2030 年度における製造消費エネルギーの削減目標を制定した。また、低炭素製品・サービスにおいて CO2 削減実績の算定も行っており、GHG の削減における取り組みを発信している。本計画は建設機械を製造している製造業への行動目標であるが、建設に関わる業界全体で環境に与える影響を認識し、環境経営に取り組んでいく必要がある。

建設機械業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ	
計画の内容	
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等の設定の現状	<p><b>目標・行動計画</b> 製造に係る消費エネルギー単位数を、2020 年度～2022 年度の 3 年平均実績値に対して 8%の削減に取り組む。</p> <p><b>対象とする事業領域</b> 油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、運送機械等の建設機械を生産する製造業。</p> <p><b>認識整理</b> 建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にしただけでなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。</p> <p><b>BAT</b> 設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ業績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BATを最大限導入するよう推奨する。</p> <p><b>電力排出係数</b> 環境省排出係数を使用。</p>
	<p><b>懸念・削減貢献</b> 建設機械主要 3 機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及び省エネ型建設機械の開発と実用化により、2030 年の CO2 削減ポテンシャルを約 190 万 t-CO2 と試算。（注）日本建設機械工業会試算 なお、建設機械部門の CO2 削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援が必要である。</p>
2. 主体間連携の強化（低炭素・低炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）	



参考：建設機械工業会、日本建設業連合会

## 5. インパクトの特定

### (1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査。なお、当社セグメント構成から、64%を占めるクレーン建設業と29%を占める貨物自動車運送業が当社に与える影響が大きいと判断し、インパクトの特定・評価をする。

同社の主要事業であるクレーン建設業については、国際産業標準分類に則り、川上の事業に「つり上げ及びハンドリング装置製造業（2816）」「自動車販売業（4510）」「自動車部品・付属品販売業（4530）」、当社の事業に「その他の専門工事業（4390）」「産業用機械器具設置業（3320）」、川下の事業に「道路・鉄道建設業（4210）」「発電・送電・配電業（3510）」を適用した。貨物自動車運送業については、川上の事業に「自動車販売業（4510）」、当社の事業に「道路貨物運送業（4923）」「貨物運送取扱業（5224）」、川下の事業に「建築工事業（4100）」「自動車部品・付属品販売業（4530）」「道路貨物運送業（4923）」を適用した。なお、当社の事業が川上・川下の事業に与える影響が限定的のため、「つり上げ及びハンドリング装置製造業（2816）」「自動車部品・付属品販売業（4530）」「道路・鉄道建設業（4210）」「自動車販売業（4510）」「発電・送電・配電業（3510）」「建築工事業（4100）」「自動車部品・付属品販売業（4530）」は評価の対象外として、当社事業に関連するところだけを評価する。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類	川上の事業						当社、クレーン建設業/風力設備設置・工事業				川下の事業				
	2816		4530		4510		4390		3320		4210		3510		
	つり上げ及びハンドリング装置製造業		自動車部品・付属品販売業		自動車販売業		その他の専門工事業		産業用機械器具設置業		道路・鉄道建設業		発電・送電・配電業		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）								◆						
	食糧														
	住居							◆◆						◆	
	健康・衛生				◆		◆					◆		◆	
	教育														
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆	◆
	エネルギー													◆◆	
	移動手段			◆		◆◆						◆◆			
	情報													◆	
	文化・伝統												◆		◆
	人格と人の安全保障														
正義・公正															
強固な制度・平和・安定															
環境	水（質）		◆							◆			◆		◆
	大気		◆		◆		◆			◆			◆		◆
	土壌		◆							◆			◆		◆
	生物多様性と生態系サービス									◆			◆		◆◆
	資源効率・安全性		◆		◆		◆						◆		◆◆
	気候		◆		◆		◆			◆			◆		◆◆
	廃棄物		◆		◆		◆		◆		◆		◆		◆
経済	包括的で健全な経済	◆								◆		◆◆		◆	
	経済収束											◆◆	◆	◆◆	

国際産業標準分類	川上の事業		当社、貨物自動車運送業				川下の事業					
	4510		4923		5224		4100		4530		4923	
	自動車販売業		道路貨物運送業		貨物運送取扱業		建築工事業		自動車部品・付属品販売業		道路貨物運送業	
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）											
	食糧											
	住居						◆◆					
	健康・衛生		◆		◆◆		◆	◆		◆		◆◆
	教育											
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー						◆	◆				
	移動手段	◆◆		◆						◆		◆
	情報											
	文化・伝統							◆				
	人格と人の安全保障							◆				
	正義・公正											
強固な制度・平和・安定												
環境	水（質）							◆				
	大気		◆		◆◆			◆		◆		◆◆
	土壌			◆◆	◆◆			◆			◆◆	◆◆
	生物多様性と生態系サービス				◆◆			◆				◆◆
	資源効率・安全性		◆		◆◆			◆		◆		◆◆
	気候		◆		◆◆			◆◆		◆		◆◆
	廃棄物		◆		◆		◆	◆◆		◆		◆
経済	包括的で健全な経済			◆		◆		◆			◆	
	経済収束						◆					

## ◆ クレーン建設業

インパクトマッピングにおいて、ポジティブで当社の事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは「住居」、一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「水（入手）」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「包括的で健全な経済」が挙げられた。一方、ネガティブで一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「雇用」「廃棄物」が挙げられた。なお、「水（入手）」「水（質）」については当事業との関連性が希薄のため分析対象外とする。

当事業ではクレーンを使用し、工事現場に必要な建設資材の配置や鉄骨の組み立て、室内への機械器具の設置を行っている。当社の特徴は多種多様な機能を備えたクレーンの保有とクレーンオペレーターの熟練技術を兼ね備えた工事能力の高さであり、全国から様々な工事を受注している。公共インフラの利便性に資する事業であり、住みやすい街づくりに寄与しており、「住居」の面でポジティブ・インパクトの拡大を実現している。

2024年度からは新規事業としてグリーンエネルギー関連事業にも力を入れている。風力発電における風車の解体撤去、風車の運搬から取り付け、メンテナンスを一貫して行い、持続可能な社会の実現に向け、受注を増やしていく計画である。これまでは風車の解体撤去のみを扱っていたが一貫した工事の要望が多く、羽を運搬するトレーラーやトレーラーヘッド、メンテナンスに必要なスカイBOXを整備した。また風力発電業界においても再生可能エネルギーの普及や風車の老朽化など一貫した工事需要が増えている。そうした中で、当事業は再生可能エネルギー設備のスムーズな拡大や安全運行に寄与するものであり、「大気」「気候」「包括的で健全な経済」の面でポジティブ・インパクトの拡大が見込める事業である。

環境面では、当社が受注している各種建設工事現場におけるクレーン工事について一般の建設工事同様、GHG排出量削減、廃棄物の再利用等の意識が高まっており、低炭素社会の実現に向けた取り組みが重要視されている。そういった環境下において、当社については環境への影響を考えた取り組みを行っている。具体的には建設現場での森林伐採を最小限に抑えた工事工程の構築や廃棄物処理に加え、通常20年以上の稼動が十分可能なクレーンを環境性能の高い設備に計画的に入れ替えている。結果として「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」の面でネガティブ・インパクトを抑制しながらポジティブ・インパクトの拡大を実現している。また、そのような取り組みを現場レベルで実施している結果、大手ゼネコンや地場の建設業者からの信頼が厚く、様々な工事元請業者からの受注に繋がっている。

雇用面では、安定雇用による生計へのポジティブ・インパクトがある一方、労働者の健康面と安全性のリスクがネガティブ・インパクトとなる。同社では、建設業界の「きつい」「汚い」「危険」という3Kや運送業界の長時間労働のイメージを払拭するため、従業員の働きがいや働きやすさの向上を目的とした取り組みを行っている。従業員の働きがいという観点において、資格ごとの安全教育講習や定期安全大会を開催することで、現場作業員の安全意識を醸成し、安心・安全を基本とした質の高いサービスを提供すると共に従業員のスキルアップに繋げている。働きやすさの向上という観点では、女性活躍推進や働きやすい雇用環境の整備を目的とした行動計画を作成している。女子学生を対象とした説明会や体格に合わせた安全具の整備、加えて、全社員向けに所定外労働時間の実態調査を行い、原因分析をすることで従業員の仕事環境への困りごとを察知し改善する体制を整えており、「雇用」の面でネガティブ・インパクトを抑制しながらポジティブ・インパクトの拡大を実現している。

## ◆ 貨物自動車運送業

インパクトマッピングにおいて、当社の事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「**土壌**」、ネガティブで「**健康・衛生**」「**大気**」「**土壌**」「**生物多様性と生態系サービス**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」が挙げられた。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーはポジティブで「**雇用**」「**移動手段**」「**包括的で健全な経済**」、ネガティブで「**雇用**」が挙げられた。

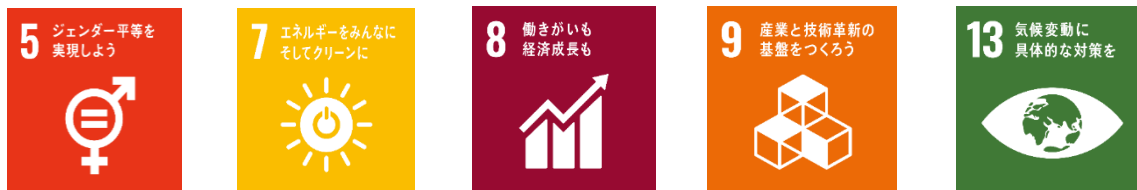
当事業では小型車から大型特殊トレーラーまで幅広い車両ラインナップにて重量物の運搬を行っている。専門の輸送担当者が多数在籍し、顧客が輸送に必要な現場の下見やルート確認、電子特車申請などの業務を一貫して請け負うことができるとともに、全事業所にて安全性優良事業所のシンボルである G マークを取得し、安心・安全な輸送を提供しており、「**移動手段**」「**包括的で健全な経済**」の面でポジティブ・インパクトを創出している。

環境面では、運送部門が日本の CO2 排出量の 2 割を占める中、社会に与える影響をしっかりと認識し、排出量の低減に努めている。今後は、ディーゼルエンジンが大半を占める保有トラックを計画的に排ガス規制に適応したトラックや、よりエンジン効率の高いトラックに入れ替えることで更なる環境汚染の縮小および省エネ効果を図っていく方針であり、これは「**健康・衛生**」「**大気**」「**土壌**」「**生物多様性と生態系サービス**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」の面でネガティブ・インパクトの抑制に寄与する。

「**雇用**」に関しては、クレーン建設業と同様の取り組みによりネガティブ・インパクトを抑制しながらポジティブ・インパクトの拡大を実現している。



(2) インパクトカテゴリーに対する SDGs ゴール



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール項目のうち、2項目が大きな課題が残る、2項目が重要な課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が4項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDGsダッシュボード)

#### (4) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性等を踏まえて、同社と特に関連性の高いインパクトを整理。特定したインパクトは「クレーン建設業におけるグリーンエネルギー部門の強化」「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」「女性活躍推進に向けた取り組みの強化」である。

特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針との方向性が同じであることを確認する。富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「クレーン建設業におけるグリーンエネルギー部門の強化」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」という観点で、「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「女性活躍推進に向けた取り組みの強化」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。




## 6. KPI の設定

### ● クレーン建設業におけるグリーンエネルギー部門の強化

項目	内容
インパクトの種類	経済面のポジティブインパクトの拡大 社会面のポジティブインパクトの拡大 環境面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」「気候」「エネルギー」
関連する SDGs	  
対応方針	・風力発電工事に対応可能な設備（風車を運搬するためのトレーラー、トレーラーヘッド等）の投資の推進
KPI	・2029年度までに風力発電関連工事の年間売上高を10億円に増加させる（新規事業のため過去実績なし）

● 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面のネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クレーン車における環境配慮型車両（電動パワーユニット、バイオディーゼル燃料エンジン等）への更新</li> <li>・ GHG 排出量の見える化</li> <li>・ GHG 排出量の削減実施策の検討</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2027 年度までに製造から 10 年以上のクレーン車台数を 0 台（2024 年度：73 台）とし、今後の新規導入車両は全て環境配慮型車両に更新する</li> <li>・ 2025 年度までに自社で排出している GHG 排出量の測定を開始し、以降継続する</li> <li>・ 2026 年度までに SBT 認証水準の目標設定を行い、以降は設定した目標に沿った GHG 排出量削減に取り組む</li> </ul>

● 女性活躍推進に向けた取り組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	・女性活躍のための行動計画策定、運用
KPI	・2029年度までに女性のクレーンオペレーター、トラックドライバーを計12人に増加させる（2024年3月時点、クレーンオペレーター3人、トラックドライバー3人）

## 7. 管理体制とモニタリング

### (1) インパクトの管理体制

当社は、取締役企画室長の操川様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、操川様が中心となり、管理・KPI達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 操川 一郎
管理責任者	取締役企画室長 操川 友佑
管理部署	企画室

### (2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が城西運輸機工株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871